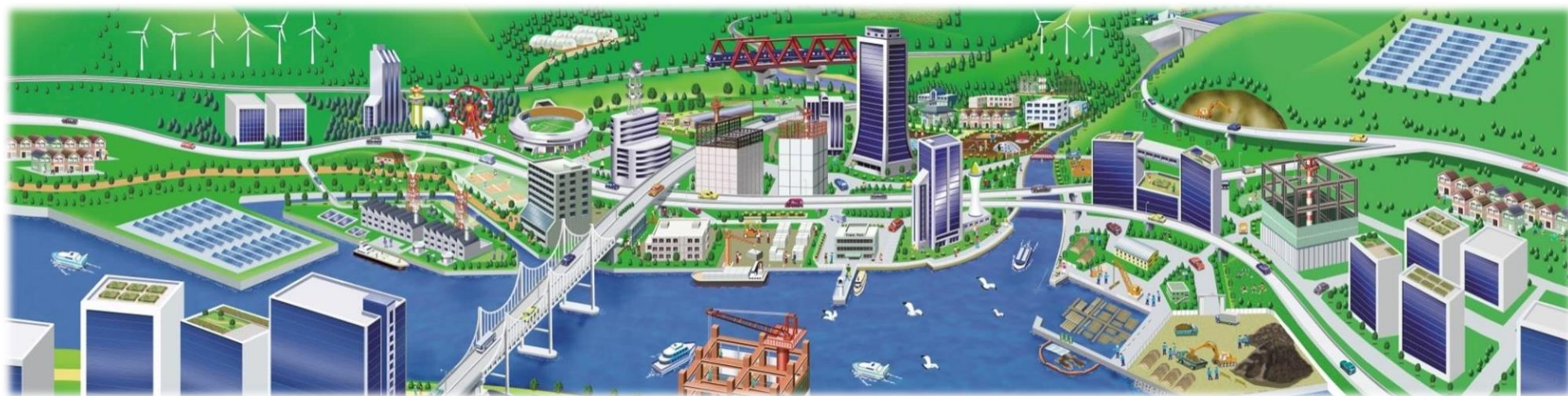


コンドールテック株式会社

決算説明資料

2019年3月期 第2四半期

2018年11月27日

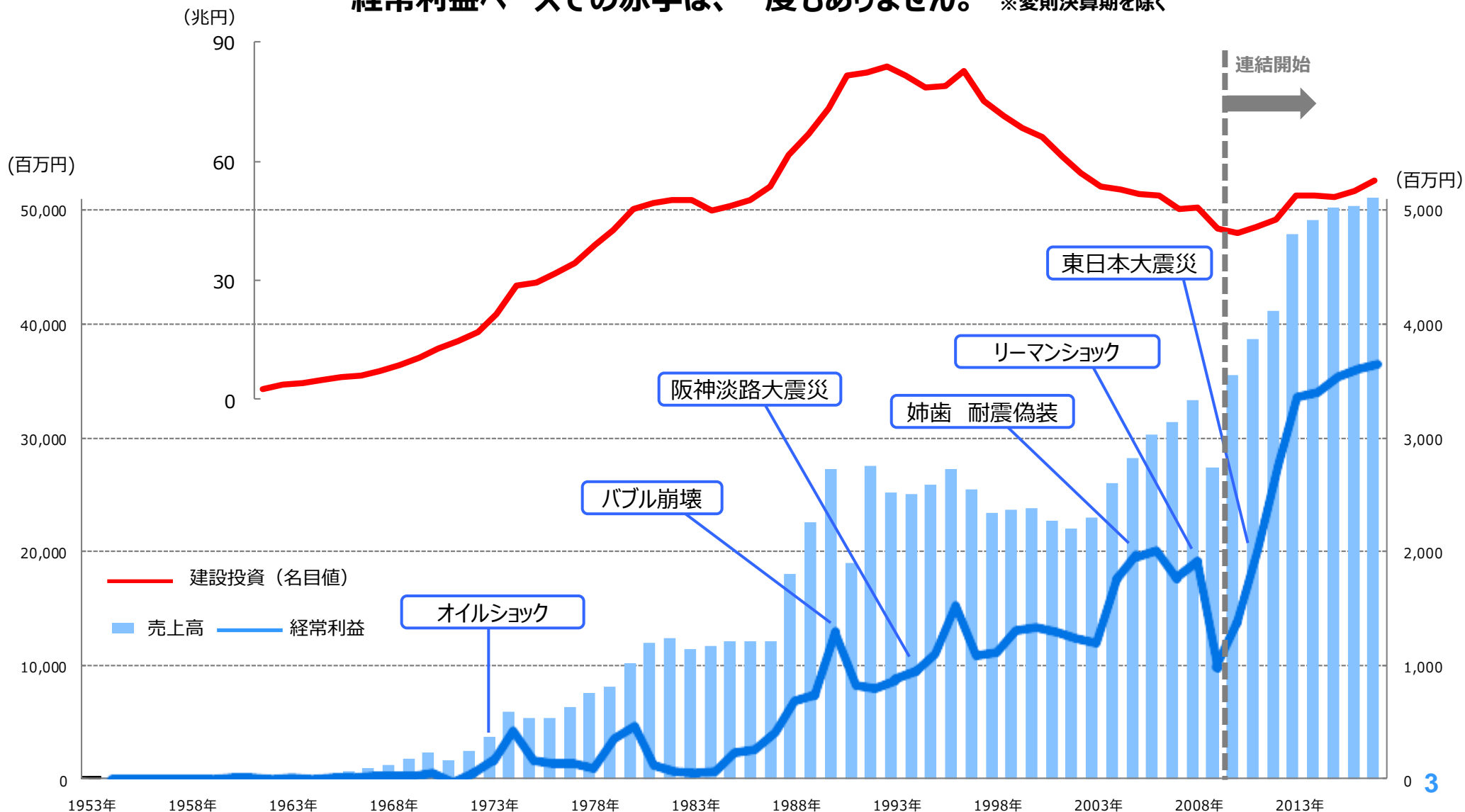


1. 当社の概要	P. 3
2. 主要製・商品	P. 11
3. 2019年3月期第2四半期の実績と分析	P. 16
4. 2019年3月期第2四半期の各セグメントの実績と分析	P. 22
5. ESG課題への対応	P. 30
6. 成長戦略	P. 36
7. 株主還元	P. 44
8. 業績ハイライト	P. 47

1. 当社の概要

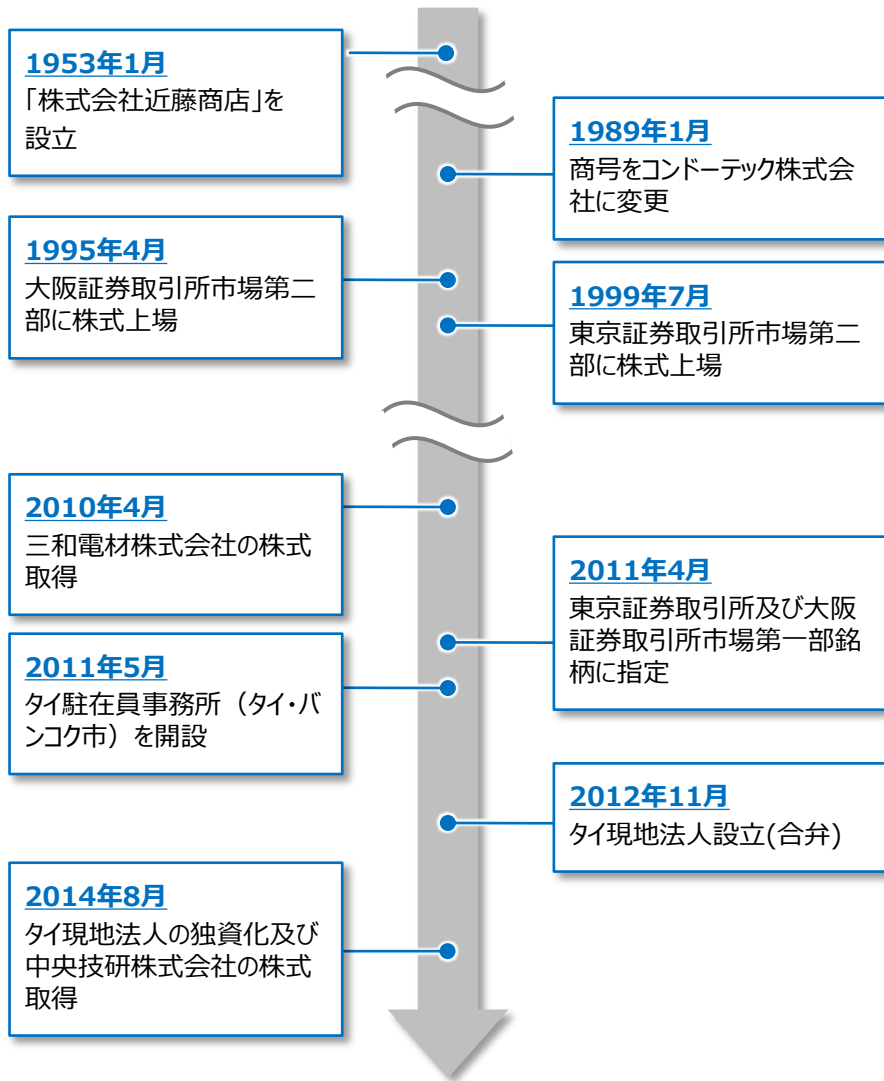
過去の業績推移

1953年設立以来、時代の変化・ニーズに合わせ、様々な業界に製商品を提供し続けた結果、
経常利益ベースでの赤字は、一度もありません。 ※変則決算期を除く

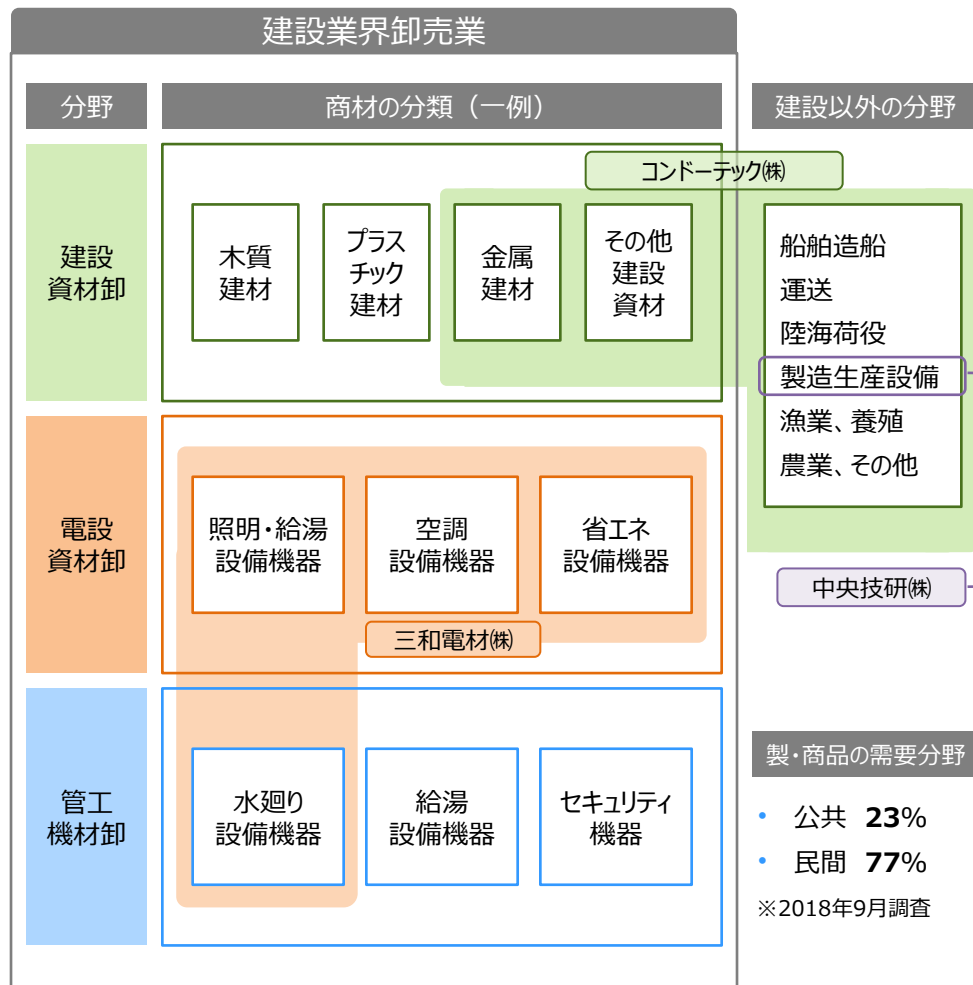


商号	コンドーテック株式会社 (KONDOTEC INC.)
グループ会社	三和電材株式会社、KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、中央技研株式会社
設立	1953年1月
代表取締役社長	近藤 勝彦
本社	本社：大阪市西区境川二丁目2番90号 東京本社：東京都江東区南砂一丁目9番3号
従業員	645名（単体）、789名（連結）（2018年3月末現在）
資本金	26億6,648万5千円
上場区分	東証1部
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業資材を取り扱う金物小売業、卸売業、製造業を中心に、産業資材を製造・仕入・販売 ■ 鉄骨加工業者向けに、鉄構資材を製造・仕入・販売 ■ 電気工事業者や家電小売店向けに、電設資材を仕入・販売
主要取扱品目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品 ターンバックル、ブレース、足場吊りチェーン、ねじ製品、アンカーボルト、建設資材、機械装置他 ■ 商品 金物類、チェーン、ワイヤロープ、鋸螺、建設資材、照明器具、分電盤、空調機器、工口商品他

会社設立沿革

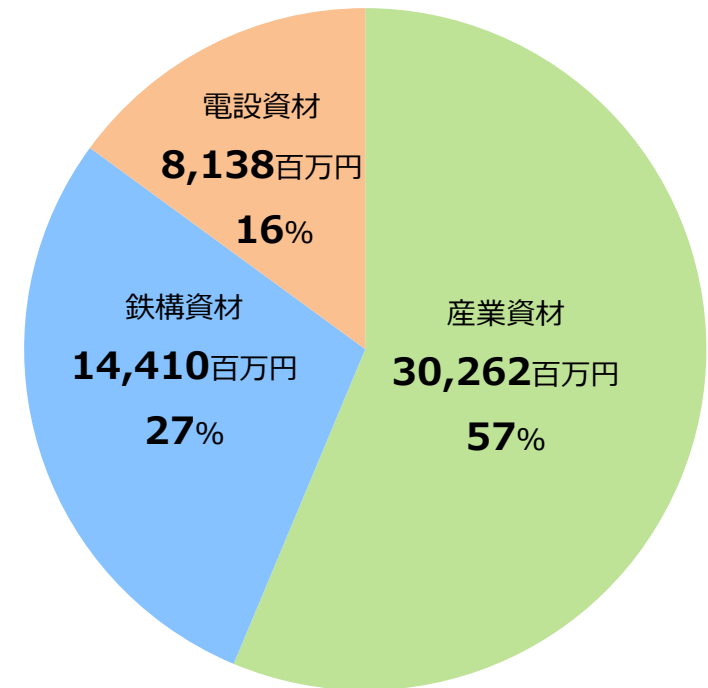


事業ドメイン

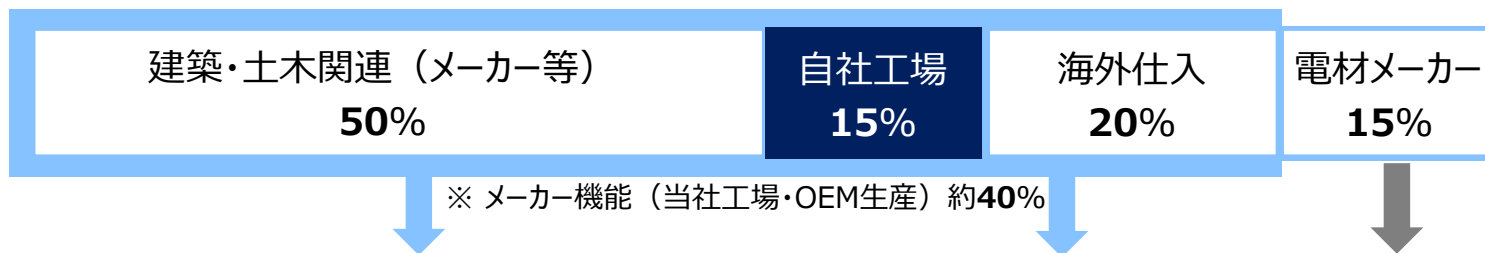


セグメント区分	主な販売先	主な製商品
産業資材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金物屋 ■ 問屋 ■ ホームセンター等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターンバックル ■ シャックル ■ 足場吊りチェーン ■ フック、クリップ ■ 各種鉚螺（ねじ、釘） ■ コンテナバッグ ■ ブルーシート ■ 機械装置 他
鉄構資材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 鉄骨加工業者 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターンバックルブレース ■ アンカーボルト ■ ハイテンションボルト ■ 自立コンピース ■ コンデッキバー ■ セラミックスタブ 他
電設資材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気工事業者 ■ 家電小売店 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空調機器（エアコン、換気扇、ダクトファン） ■ 照明器具（LED照明、住宅照明器具他） ■ エコ商品（太陽光発電、エコキュート） ■ 電線、分電盤、制御盤、各種センサー他

セグメント別売上高（2018年3月期）



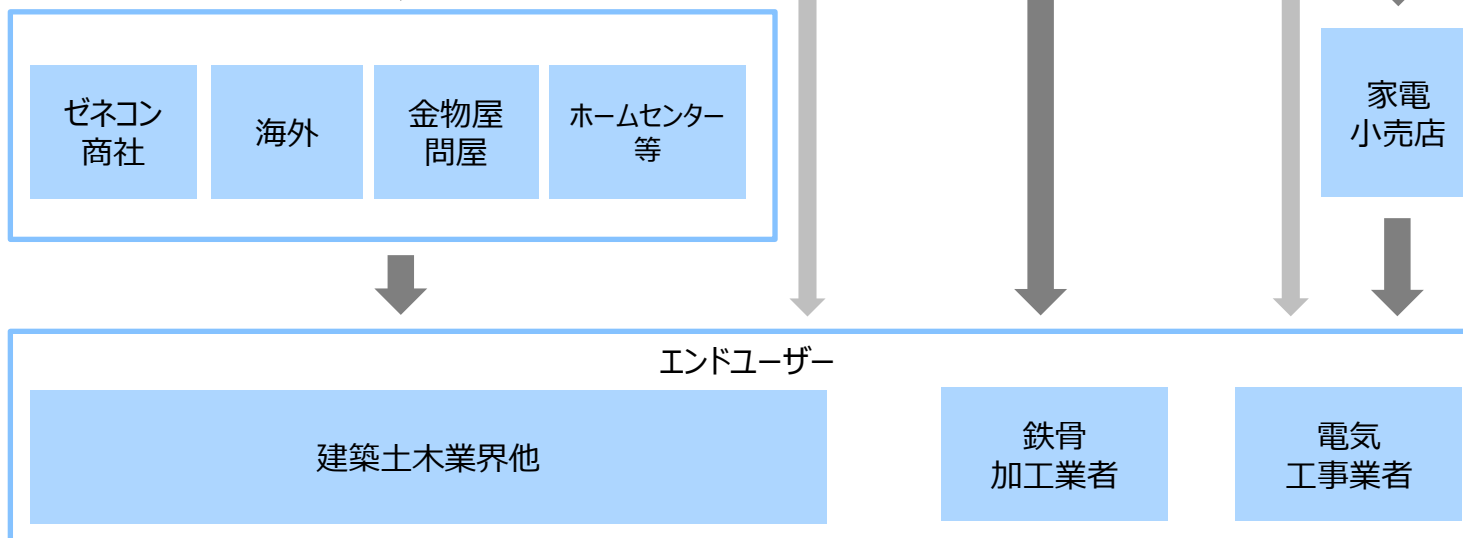
仕入先



セグメントおよび売上構成比（2018年3月期）

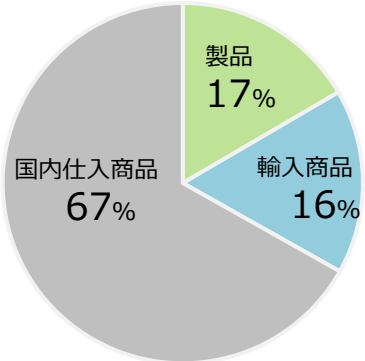
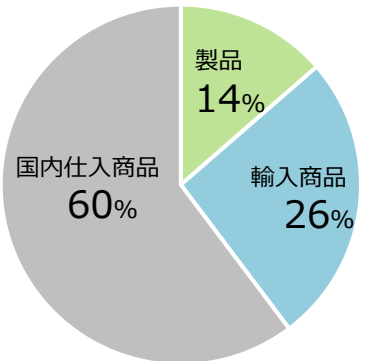
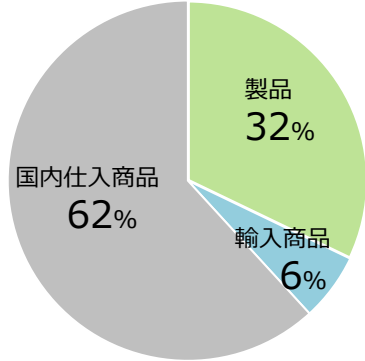
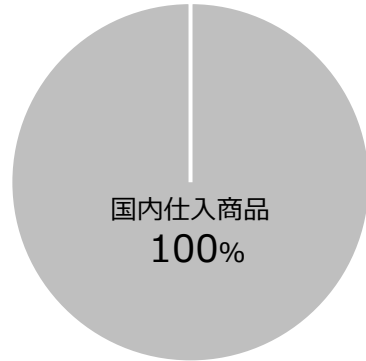


販売先



セグメント概要

(2018年3月末時点)

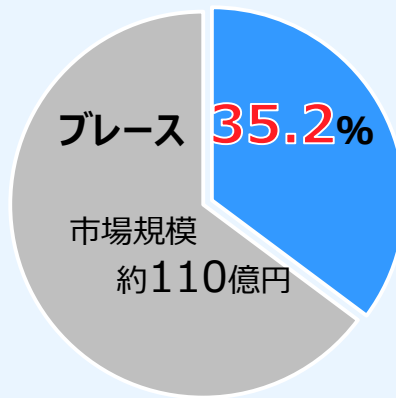
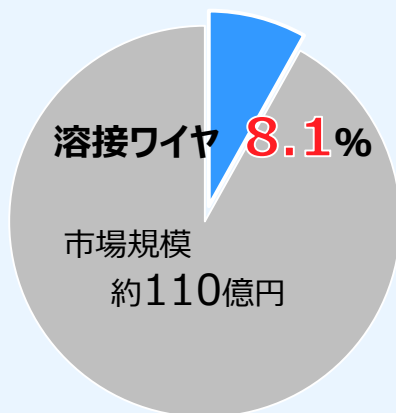
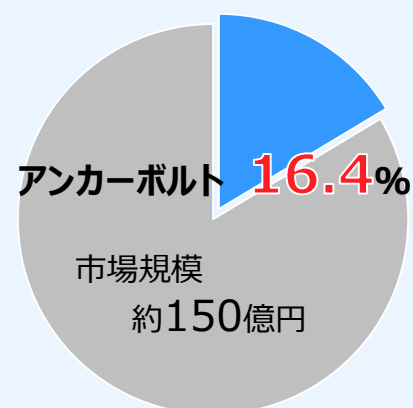
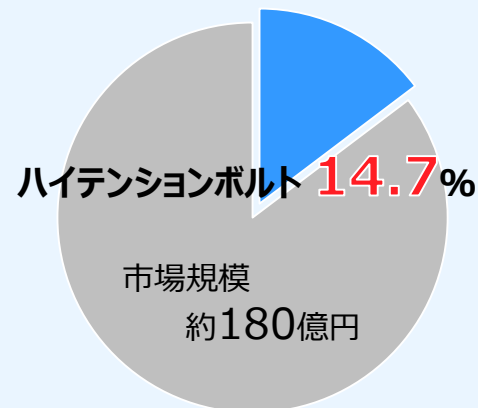
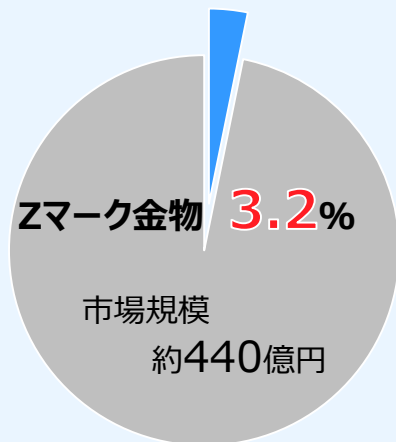
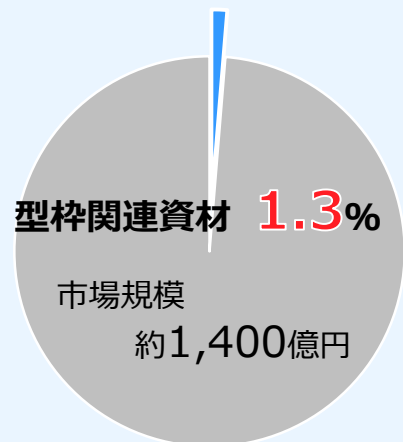
売上高	連結	産業資材	鉄構資材	電設資材	
	52,811百万円	30,262百万円	14,410百万円	8,138百万円	
					
	※ 円グラフには、タイ現地法人・中央技研(株)は含めておりません。				
営業拠点数	61拠点	30拠点	16拠点	15拠点	
アイテム数	約50,000点	約40,000点		約10,000点	
従業員数	789人	237人	100人	127人	
販売先数	約24,500社	約15,000社	約5,000社	約4,500社	
新規開拓	件数 (注)	2,822件	1,728件	693件	401件
	売上高 (注)	2,842百万円	1,289百万円	890百万円	662百万円

※ 売上高を除いた項目には、タイ現地法人・中央技研(株)は含めておりません。

(注) 当期および前期の合計。

主要商材の市場規模と当社シェア (2018年3月時点)

- 下記に掲載している商材の他にも、ワイヤロープ、ネット・シート類、鋸螺なども含め、シェアが比較的高い商材から、開拓の余地がある商材まで幅広く取り扱っております。



《 その他、シェアが高い商材 》

- 足場吊りチェーン **74.1%**
- ターンバックル **23.7%**
- シヤックル **40.4%**

※ 当社調べ

2. 主要製・商品

取扱いアイテムは5万点。時代の変化・ニーズに合わせ、さまざまな業界に供給しています。



建築工事

建築工事は最も大きな販売フィールドのひとつ。建築用ターンバックルプレスに代表される鉄骨構造向けの資材、鉄筋コンクリート造に使用する丸セパレーターなどは自社工場で生産する主力製品です。木造建築分野では、Zマーク、Xマークの認定を取得。あらゆる工事に使用される仮設足場部材の品ぞろえも豊富です。

- 吊り具
- ターンバックル
- 鉄骨部材
- 基礎用部材
- 型枠部材
- 建築金物

鉄道

鉄道関連の工事には一般の土木建築とは異なった特殊な条件が要求されることがあります。当社はJRをはじめ私鉄各社などへ特徴のある資器材の提案を行っております。

- ねじ
- 吊り具
- 河川・法面資材

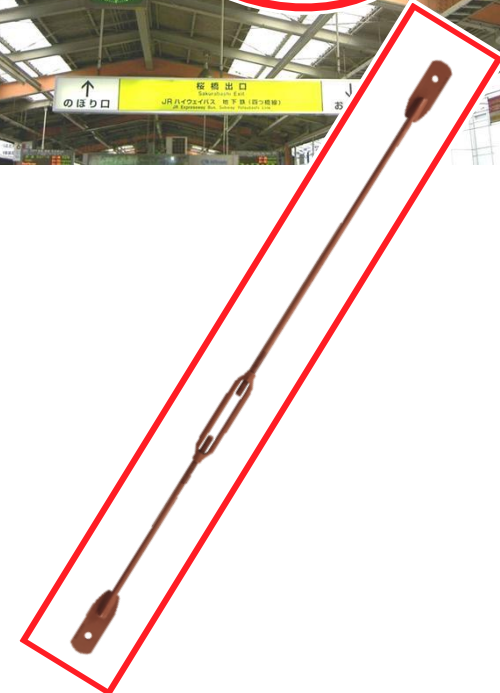
土工事

土工事には、道路、港湾といったインフラ関連から、法面保護、河川改修など幅広い需要分野があります。昨今では自然災害も多く、緊急性を要する災害復旧工事のための資材が必要となるケースも増えています。当社は全拠点がストックヤードとしての機能も備えており、緊急時のデリバリーに対応しています。

- 緑化・街路資材
- 河川・法面資材
- 吊り具
- 現場用品
- ネット・シート類
- 港湾土木資材

ターンバックルブレース 使用例

- 筋交いの「ターンバックルブレース」を取り付けることで、建物が横から押される力に突っ張って変形を防ぎ、建物の倒壊を回避する役割があります。
- ショッピングセンターや工場、倉庫などの鉄骨建築や鉄骨プレハブ住宅などの耐震用筋交いとして使用されています。また、身近な場所では駅のホームの屋根で使用されています。

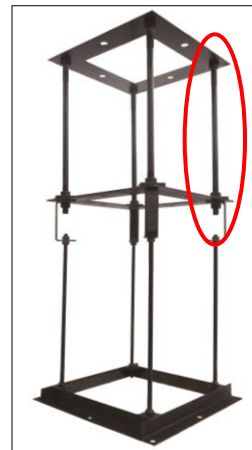


アンカーボルト 使用例

- アンカーボルトは土地に施工した基礎コンクリートと建物をつなぐための重要部材です。基礎コンクリートに取り付けられた建物が移動や転倒することを防ぐ役割を持っています。



施
工
後



アンカーボルト



アンカーフレーム (コンベース・エコ)

- コンテナバッグは、飼料、肥料、樹脂ペレット、産業廃棄物等の輸送・保管、がれき処理・除染作業や災害復旧作業での大型土のう袋など様々な場面で使用されています。



3. 2019年3月期第2四半期の実績と分析

2019年3月期第2四半期 連結業績

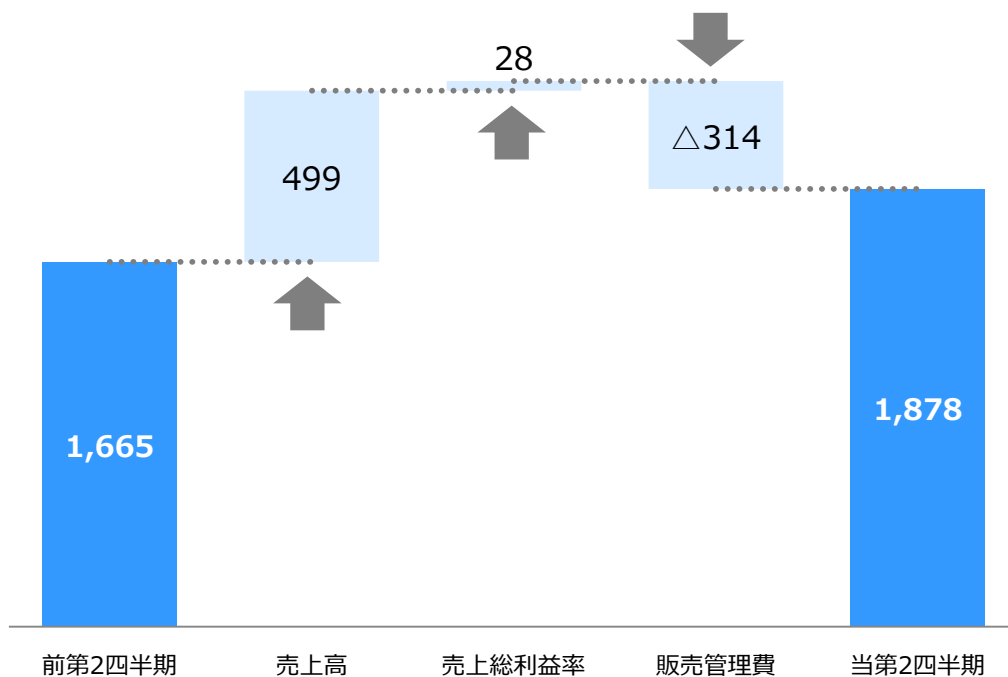
(単位：百万円)

	前第2四半期 (2018年3月期)	当第2四半期 (2019年3月期)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	25,653	27,963	+2,310	+9.0%
売上総利益	5,543	6,070	+527	+9.5%
販売管理費	3,877	4,191	+314	+8.1%
営業利益	1,665	1,878	+213	+12.8%
経常利益	1,711	1,938	+226	+13.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,139	1,308	+169	+14.8%

営業利益 前年同期比増減分析（連結）

営業利益 増減分析

(単位：百万円)

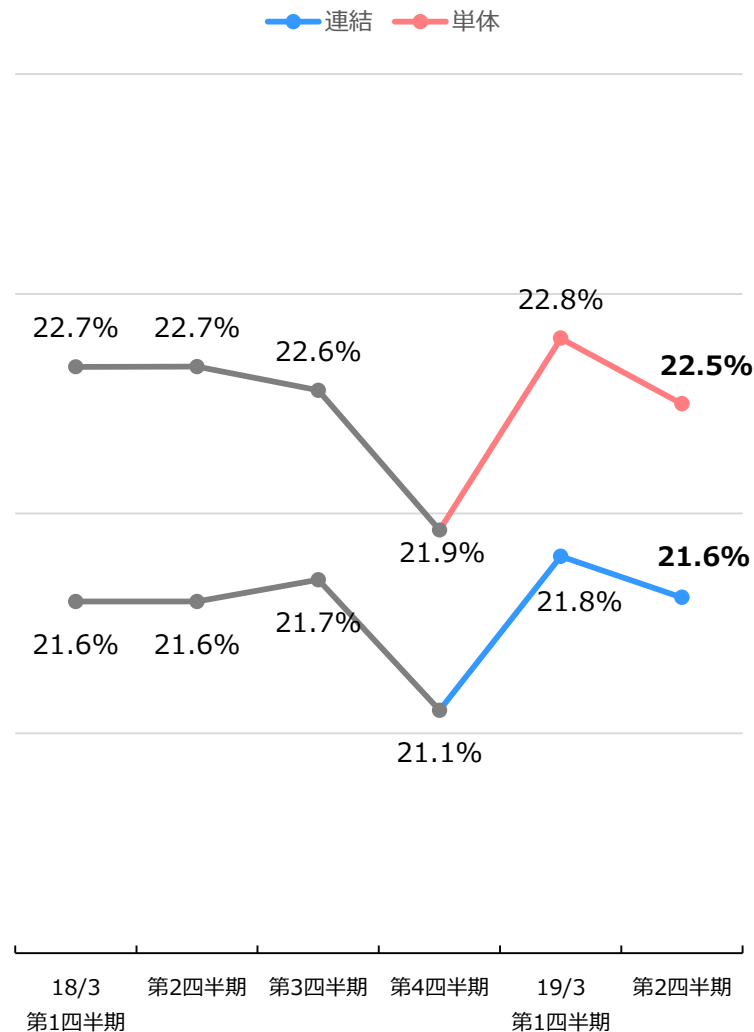


売上総利益率 21.6%→21.7%

販売管理費

運賃荷造費 +104百万円、
賞与引当金繰入額 +102百万円、
給与 +36百万円、賃借料 +26百万円

売上総利益率の四半期別推移



2019年3月期第2四半期連結業績 計画進捗率

計画進捗率

(単位：百万円)

■ 当第2四半期 ■ 計画

売上高



売上総利益



営業利益



経常利益

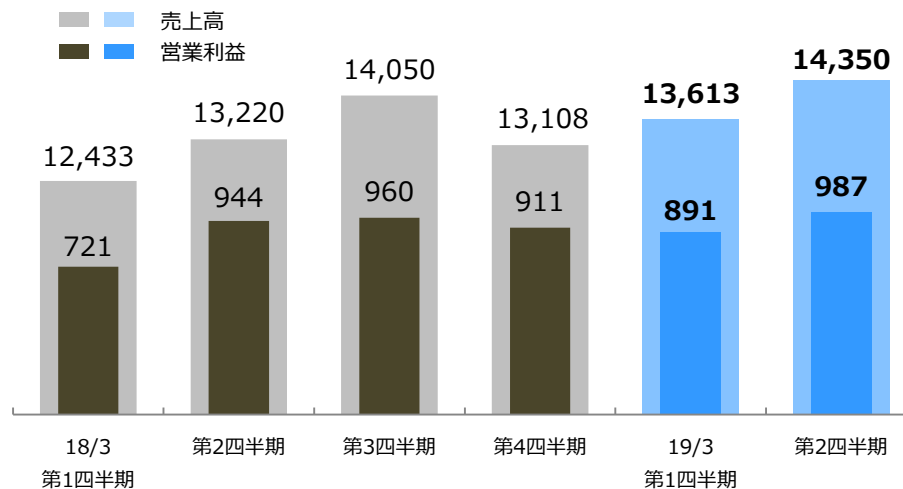


親会社株主に帰属する 四半期純利益

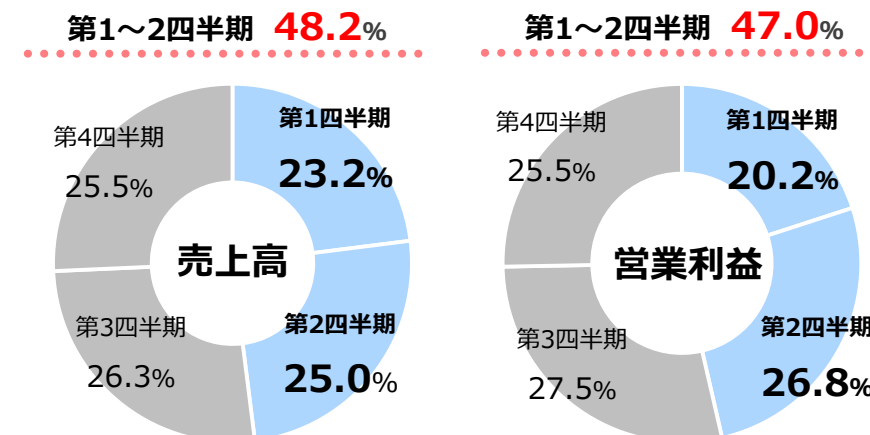


売上高・営業利益の推移

(単位：百万円)



四半期別構成比 (過去5年平均)



連結貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当第2四半期末	増減
流動資産	現金及び預金	9,893	10,206	+313
	受取手形及び売掛金	13,313	13,523	+210
	電子記録債権	1,218	1,431	+213
	棚卸資産	3,749	4,059	+310
	その他流動資産	420	498	+77
	合計	28,595	29,719	+1,124
固定資産	有形固定資産	9,522	9,501	△20
	無形固定資産	50	50	+0
	投資その他の資産	1,145	1,047	△97
	合計	10,718	10,599	△118
資産合計		39,313	40,319	+1,006

連結貸借対照表 負債、純資産の部

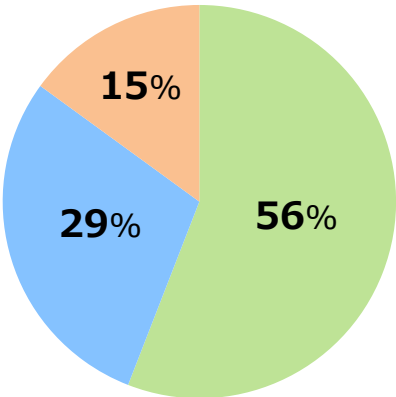
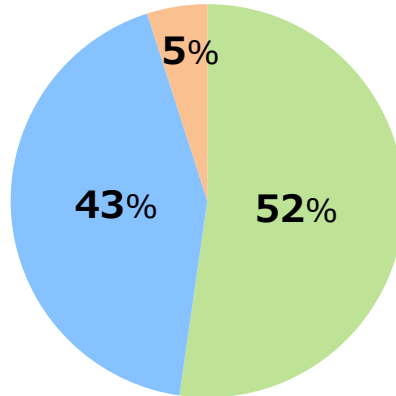
(単位：百万円)

		前期末	当第2四半期末	増減
流動負債	支払手形及び買掛金	3,285	3,148	△136
	電子記録債務	7,246	7,316	+70
	内訳 電子記録債務	9,269	9,447	+178
	期日前弁済	△2,022	△2,131	△108
	短期借入金	500	430	△70
	未払法人税等	642	691	+49
	その他流動負債	1,444	1,721	+276
	合計	13,118	13,308	+189
	固定負債	1,449	1,308	△140
	負債合計	14,567	14,616	+49
純資産	株主資本	25,941	26,932	+990
	その他の包括利益 累計額	△1,248	△1,276	△28
	新株予約権	52	47	△4
	合計	24,745	25,703	+957
	負債純資産合計	39,313	40,319	+1,006

4. 2019年3月期第2四半期の各セグメントの実績と分析

2019年3月期第2四半期セグメント別業績

(単位：百万円)

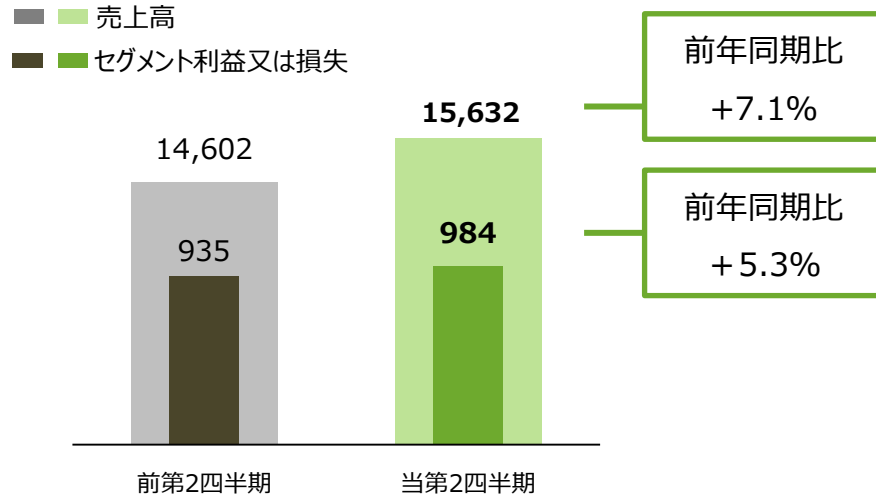
		前第2四半期	当第2四半期	増減率	構成比
					■ 産業資材 ■ 鉄構資材 ■ 電設資材
売上高	産業資材	14,602	15,632	+ 7.1%	
	鉄構資材	6,998	8,139	+ 16.3%	
	電設資材	4,053	4,191	+ 3.4%	
	調整	—	—	—	
	合計	25,653	27,963	+ 9.0%	
セグメント利益又は損失	産業資材	935	984	+ 5.3%	
	鉄構資材	665	805	+ 21.0%	
	電設資材	66	93	+ 41.4%	
	調整	△1	△4	—	
	合計	1,665	1,878	+ 12.8%	

※ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

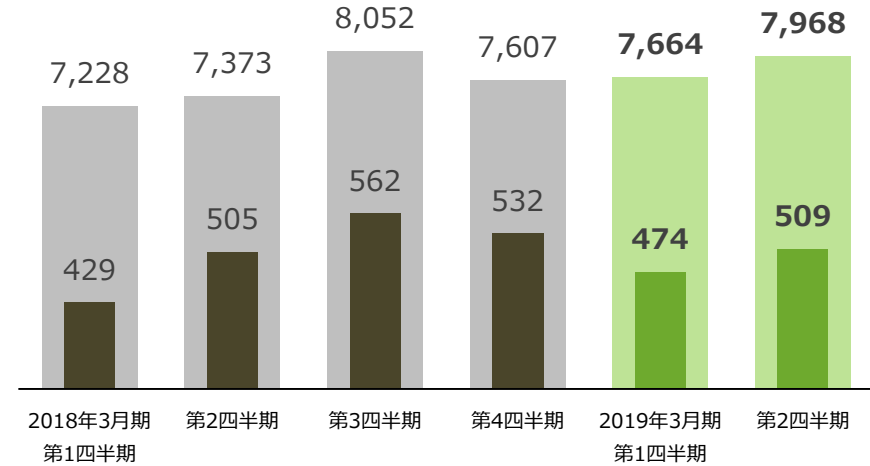
売上高・セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

■ 前年同期比較



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

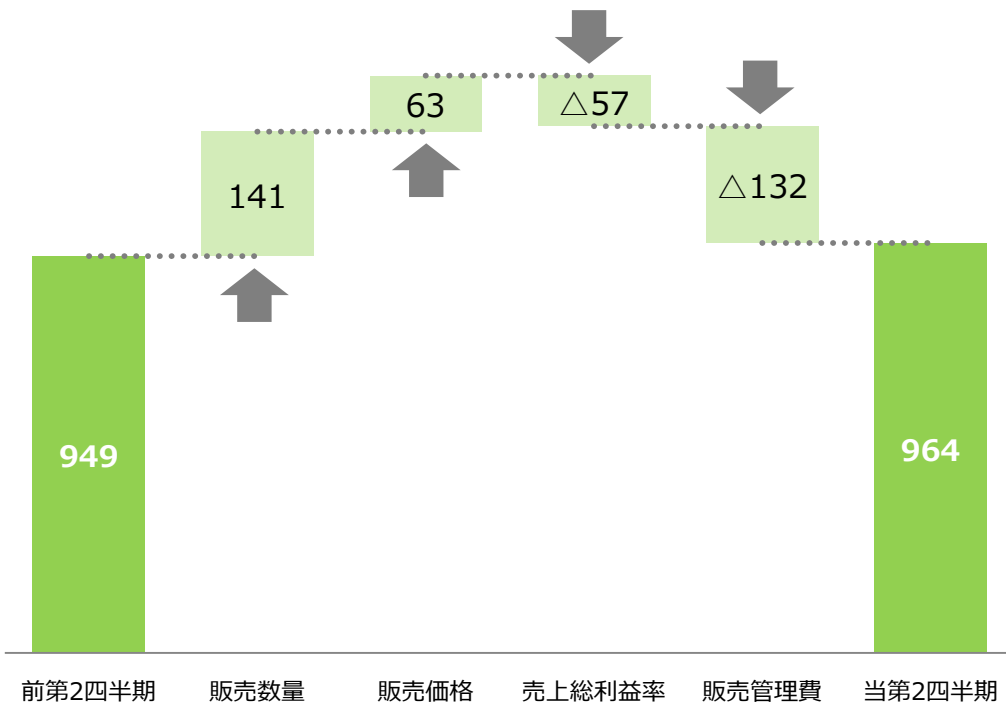
前年同期と比較して、約**1,030**百万円の増加。

国内建設市場は、民間・公共工事ともに底堅く推移し、建築・土木関連商材であるコンテナバッグ、ブルーシート・土のう袋、現場用品などが底堅く推移した。

製品商品別売上高増減額			
製品	約 +70百万円	角フックボルト / +19百万円	レールの枕木交換工事に伴う受注増
商品	約 +960百万円	コンテナバッグ / +160百万円	福島県内での運搬のための土壌汚染詰替用の耐候性コンテナバッグの引き合いが堅調だったことや、災害対策需要による受注増

セグメント利益又は損失 増減分析

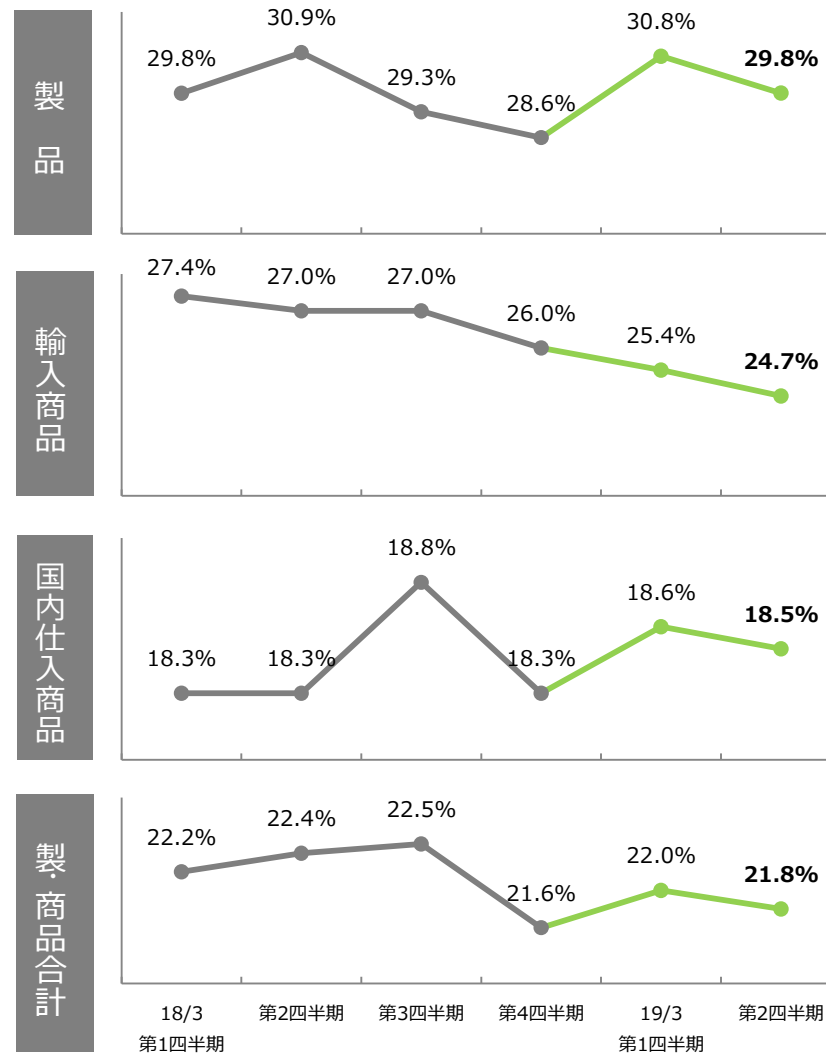
(単位：百万円)



販売数量	製品 △16百万円、商品 +158百万円
販売価格	製品 +29百万円、商品 +33百万円
売上総利益率	製品 30.4% → 30.3% 商品 21.0% → 20.6% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	運賃荷造費 +52百万円、 賞与引当金繰入額 +20百万円、給与 +12百万円

※増減分析及び四半期別利益率推移には、タイ現地法人および中央技研(株)は加味されていません。

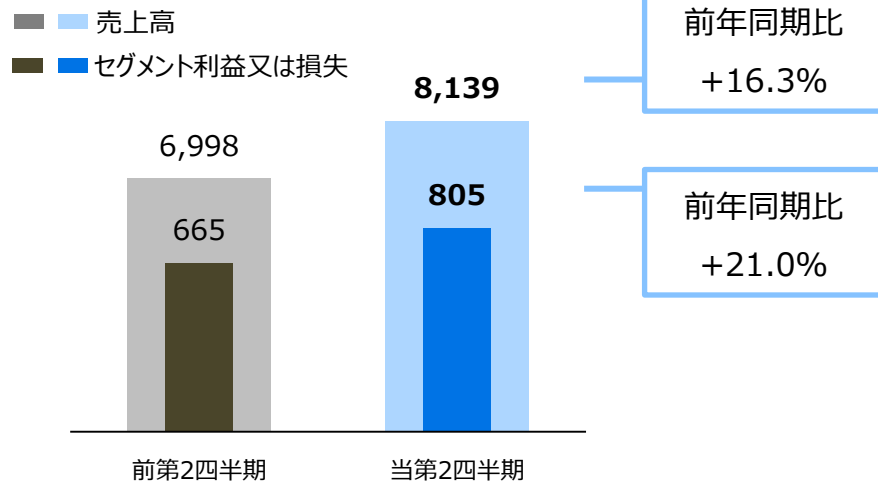
売上総利益率の四半期別推移



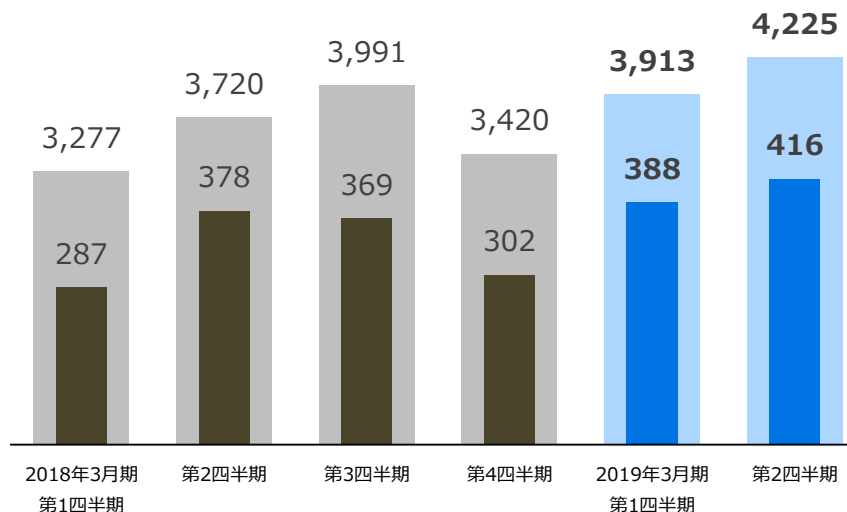
売上高・セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

■ 前年同期比較



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

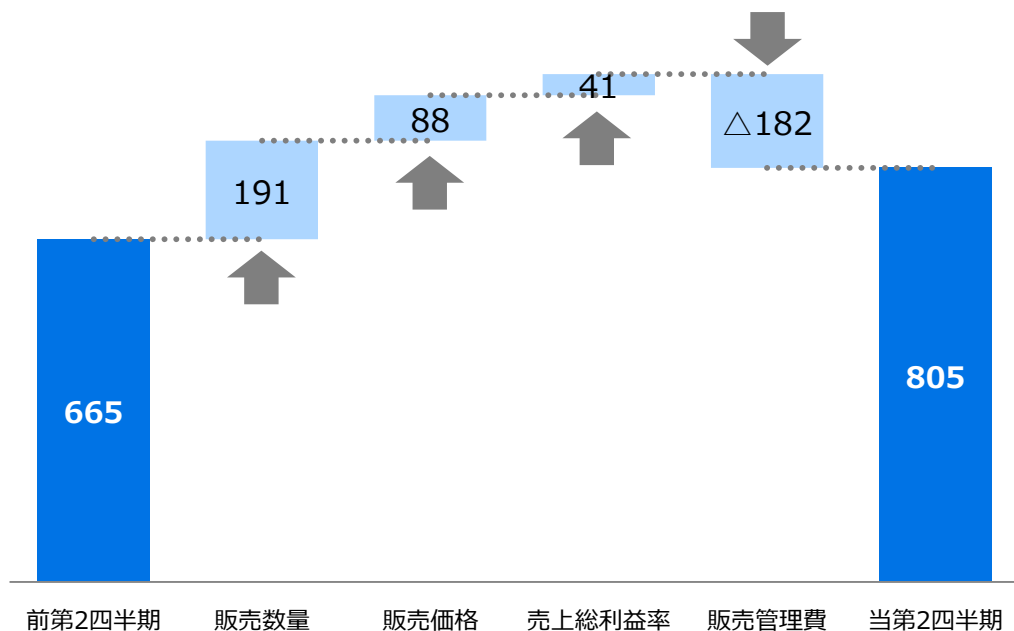
前年同期と比較して、約**1,140**百万円の増加。

インバウンド向けの宿泊施設、物流倉庫や工場などの中低層物件の旺盛な需要を受け、鉄骨部材、ブレース、アンカーボルト、鉚螺などが好調に推移した。

製品商品別売上高増減額			
製品	約+470百万円	ブレース	/ +249百万円 販売価格の上昇、および需要の増加による受注増
商品	約+670百万円	鉄骨部材	/ +320百万円 アンクルブレースや胴縁加工などの受注増

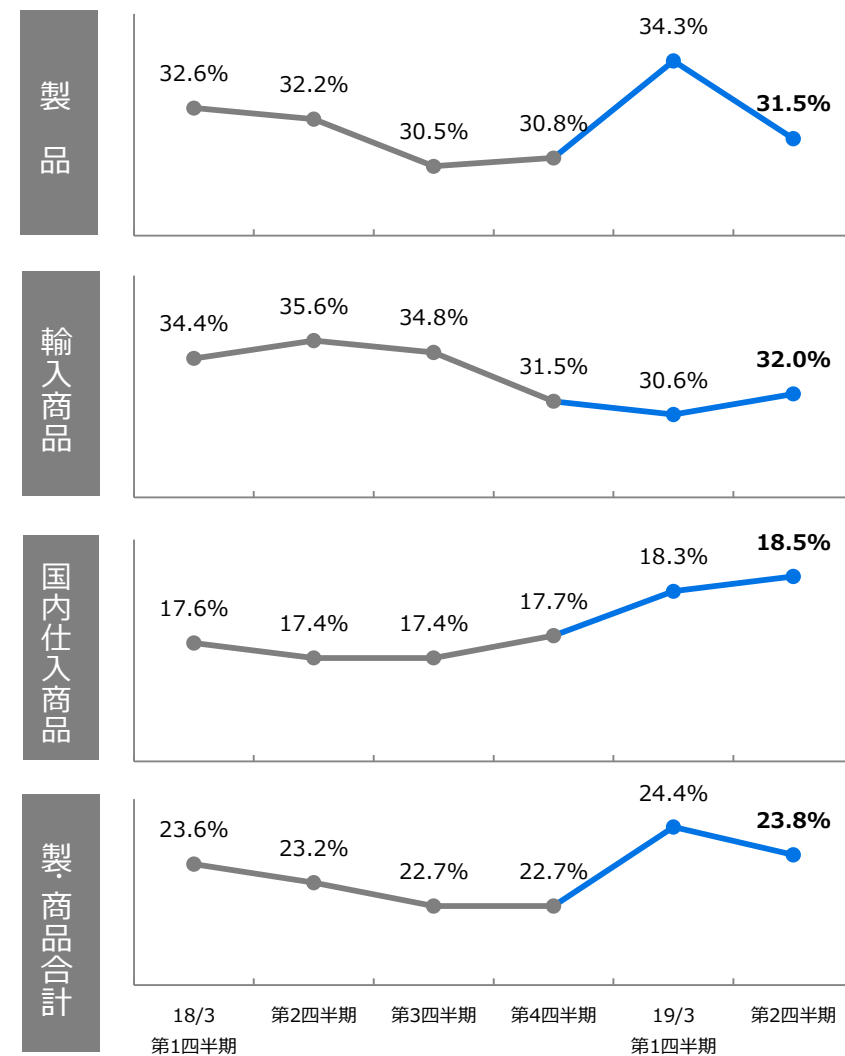
セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



販売数量	製品 +90百万円、商品 +101百万円
販売価格	製品 +61百万円、商品 +27百万円
売上総利益率	製品 32.4% → 32.8% 商品 19.2% → 19.7% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	運賃荷造費 +54百万円、賞与引当金繰入額 +48百万円 給与 +17百万円、雑給 +16百万円

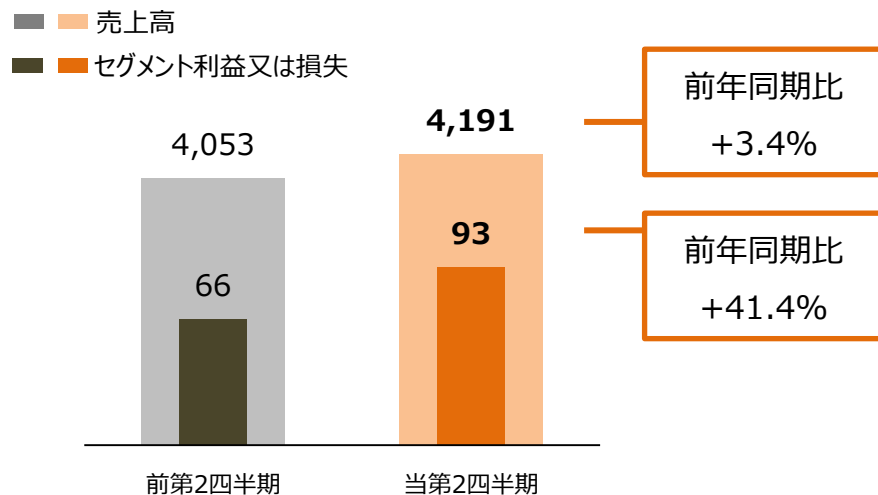
売上総利益率の四半期別推移



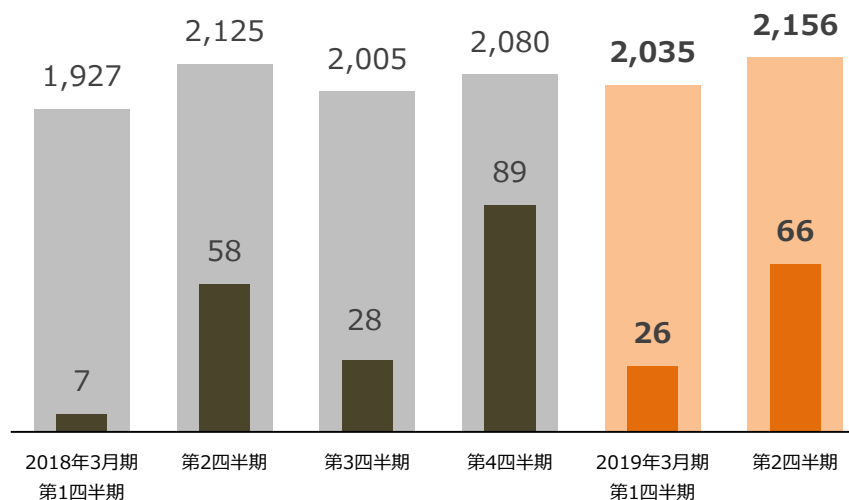
売上高・セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

■ 前年同期比較



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前年同期と比較して、約**140**百万円の増加。

売電価格の低下に伴い太陽光発電設備関連の需要が減少したものの、全国的な猛暑の影響を受け、エアコン販売が堅調に推移した。

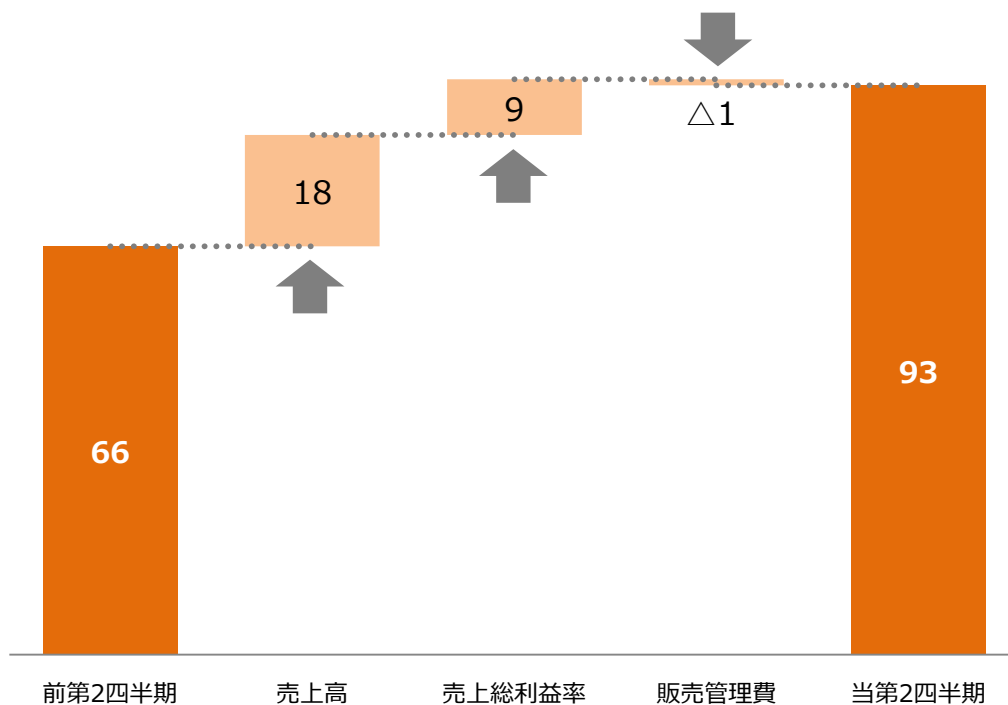
売上高増減額

空調・換気扇	+113百万円	全国的な猛暑の影響を受け、エアコンの販売増加
電線	+46百万円	販売価格の上昇により増加

セグメント利益又は損失 増減分析

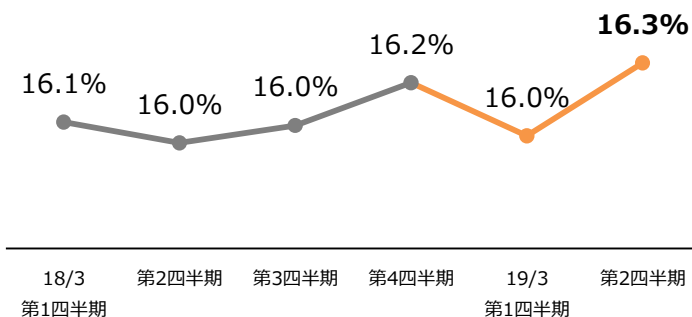
(単位：百万円)

売上総利益率・物件数の四半期別推移

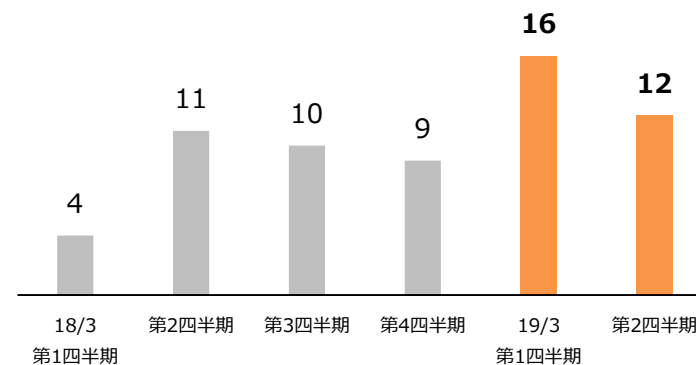


売上総利益率	16.0%→16.2%
販売管理費	給与 +8百万円、販売促進費 △3百万円、販売促進引当金繰入額 △4百万円

売上総利益率















物件数※ (件)



※物件数は、電気工事業者に対する5百万円超の物件を集計

5. ESG課題への対応

- 当社は企業活動を行うにあたり、ESG(環境、社会、ガバナンス)課題への対応を推進する経営が、持続的な成長に繋がるという認識を持っております。

マテリアリティ(重点課題)		関連するSDGs
環境	● 環境対策に最適な製商品の提供	    
	● 環境に配慮した企業活動	
社会	● 製造物責任・品質保証	      
	● 株主・投資家とのコミュニケーション	
	● 適切な情報開示・セキュリティ	
	● 地域社会との共生	
	● 安全対策と働き方改革	
	● 人材育成とダイバーシティ	
	● コーポレート・ガバナンスの強化	
● コンプライアンスの徹底	● コンプライアンス基本方針	

- ESG基本方針を経営戦略に組み込み、取り組んでいくことで、企業の持続的成長につなげてまいります。

現在の具体的な取り組み

	リスク(コスト)削減	企業価値拡大
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ(LED照明の切替、消費電力10%削減)対策の実施 ● 毎年環境省へ定期報告書の提出 ● ISO14001の取得(2018年9月 滋賀工場取得) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エコ関連商品の販売 ● 太陽光発電設備の設置
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO9001取得、JISをはじめ業界規格の遵守 ● リスク対策マニュアルの導入 ● 安全衛生委員会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全性の高い製商品の販売 ● 社内研修・吊り具アドバイザー制度の導入 ● 自社株買いの実施 ● 産休・育休・復職支援、留学生採用 ● 社員持株会制度 ● 株式付与制度(ESOP) の導入
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス体制の構築による潜在コストの顕在化防止 ● コンプライアンス・マニュアルの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業績連動型株式報酬制度の導入 ● 取締役会の実効性評価

生産性・収益性 UP

売上・事業規模 UP

企業の持続的成長

環境

環境対策に最適な製商品の提供

■ エコモールド N-10

植物油由来の原料を使用している水溶性コンクリートはく離剤です。油性と比較しても型にコンクリートの付着が少なく、安心して使用できます。

エコマーク認定番号：11 110 005

NETIS登録番号：CG-120003-A



■ ハンドソープエコ・プロ

欧米中心にマイクロビーズ（洗顔料などに入っているプラスチック粒子）排除の動きが高まっており、生分解性が高く、環境に優しい木材由来の天然スクラブを配合しています。



■ オイルハンター

エコマーク認証を取得したりサイクル材使用の油吸着材です。油流出による海洋汚染や、油を使用する工場での油処理の際に使用されています。



環境に配慮した企業活動

■ 環境保護・省エネルギーへの取り組み

➤ 滋賀工場 ISO14001 認証取得

2018年9月に滋賀工場にて、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得いたしました。

他3工場におきましても、「ISO14001」を順次取得する計画をしており、より一層環境保全に配慮した活動を行ってまいります。

<登録証>



<付属書>



➤ LED照明への切り替え

2015年に工場における照明設備のLED化を完了させ、現在、営業店における照明設備のLED化を進めております。2020年までに、自社物件のすべての拠点のLED化を計画しております。

また、LED化については、電設資材卸の当社子会社の三和電材株式会社とも協力して進めております。

社会

製造物責任・品質保証

- メーカー機能を備える商社として、取り扱う製商品の品質の維持、製品の開発や改良を通し、お客様へ安心と安全を提供すべく取り組んでおります。

■ 製商品の品質管理

安全で良質な製品を供給するという観点から、全工場ではISO9001を取得しております。

また、工場製品の社外規格に関しては、日本工業規格（JIS）の認証取得をはじめとし、各業界の規格に適合した製品を製造しております。



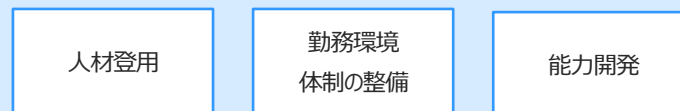
ISO9001の認証

工場製品の規格認証リスト

JIS番号	品目名
JIS A 5540	建築用ターンバックル
JIS A 5541	建築用ターンバックル胴
JIS B 1220	構造用両ねじアンカーボルトセット
JIS B 2809	ワイヤグループ
規格団体名	品目名
仮設工業会	足場吊りチェーン
仮設工業会	吊りチェーンクランプ
日本CLT協会	両ねじボルトナットM20

人材育成とダイバーシティ

多様な人材が活躍できる土壌をつくるために



過去5年 総合職新入社員 男女比と留学生の出身国

入社年度	男	女	合計	留学生国籍（日本以外）
2018年4月	12名	6名	18名	韓国
2017年4月	8名	10名	18名	
2016年4月	9名	9名	18名	
2015年4月	12名	9名	21名	タイ・ベトナム
2014年4月	11名	7名	18名	中国

有資格者一覧

資格名	人数	資格名	人数
1、2級建築士	3名	床上操作式クレーン運転技能	100名以上
1、2級土木施工管理技士	6名	玉掛技能	100名以上
1、2級建築施工管理技士	6名	フォークリフト運転技能	100名以上
乙種4類危険物取扱者	49名	公認会計士	2名

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

- 当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させ、企業価値を最大化していくことによってコーポレート・ガバナンスを強化、充実することを経営の最も重要な課題の一つであると認識しております。

経営陣幹部・取締役の報酬の決定

当社の取締役（社外取締役を除く）及び当社の執行役員の短期・中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

社外役員の有効な活用

当社では、多様な経験・見識等を有した独立社外取締役2名、独立社外監査役2名選任しております。独立社外取締役及び独立社外監査役は独立性をもって経営の監査及び助言をすることで、取締役会の透明性の向上及び監督機能を強化する役割を担っております。

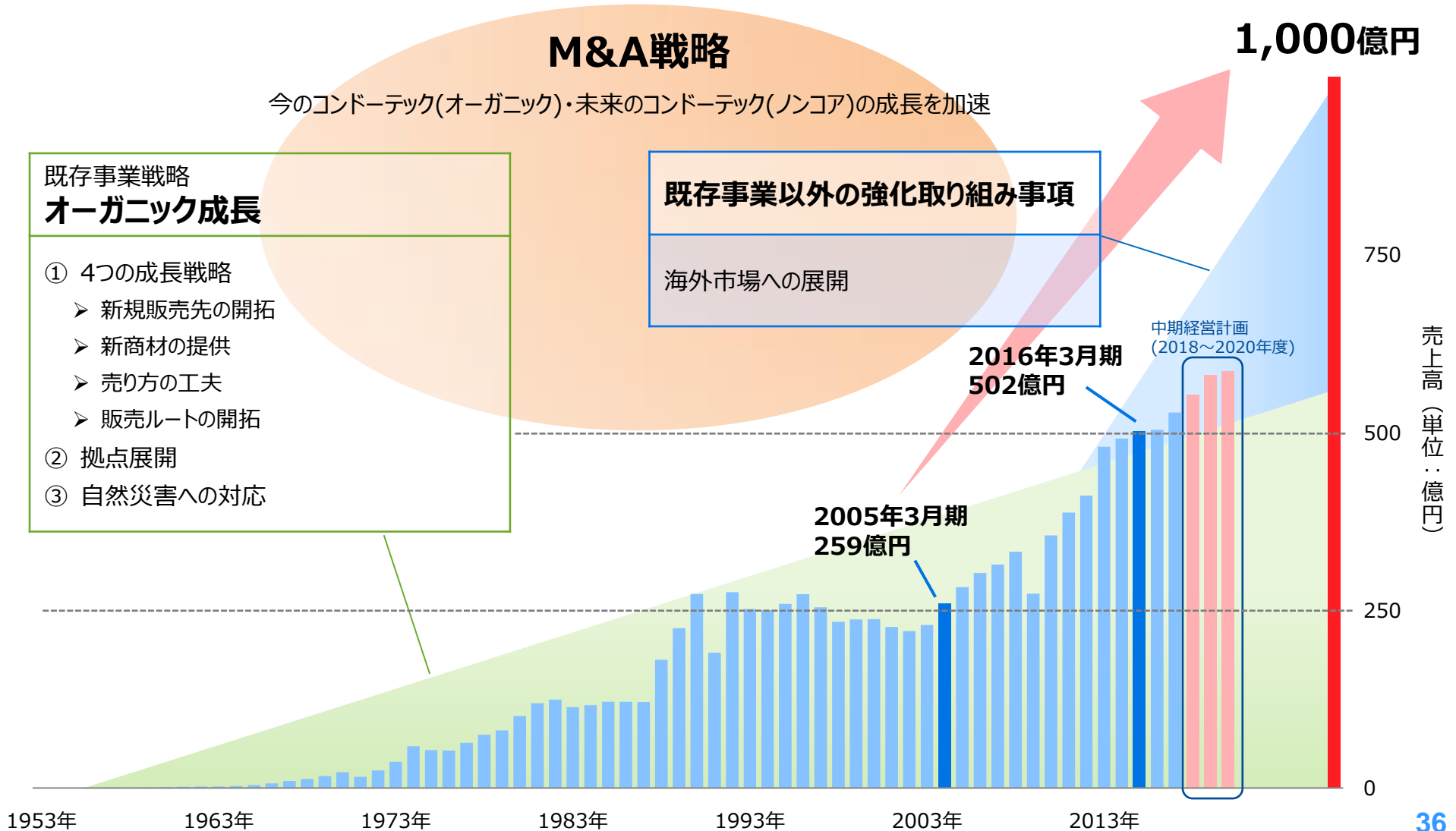
経営戦略や経営計画の策定・公表

当社は、自社の資本コスト(加重平均資本コスト(WACC))を的確に把握した上で、中期経営計画を策定し、売上高、営業利益、自己資本当期純利益(ROE)及び連結純資産配当率(DOE)等の目標値、目標を實現するための成長投資(人材投資、設備投資、戦略的投資等)などの経営資源の配分計画を、当社ホームページ等で開示するとともに、決算説明会等を通じ目標達成に向けた具体的な施策を説明しております。なお、中期経営計画は、業績、将来の社会情勢及び経済情勢を踏まえて、毎年見直しを行っており、変更が生じた際は、変更の背景や内容について、決算説明会や株主総会等で説明を行います。

6. 成長戦略

売上高1,000億円を目指して

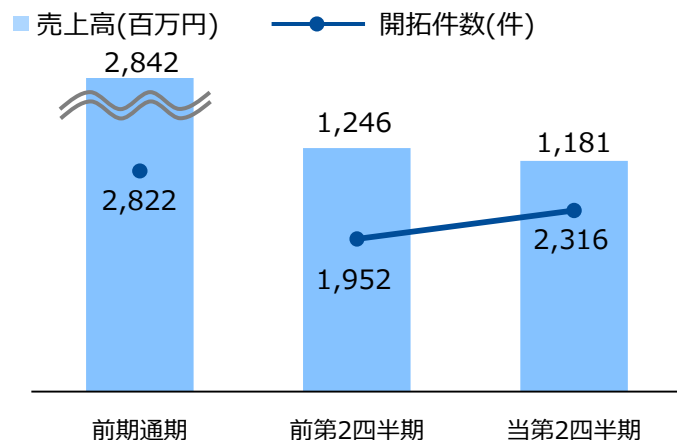
- 成長戦略を推進し、既存コア事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出を進め、2020年代中に**売上高1,000億円**を目指してまいります。



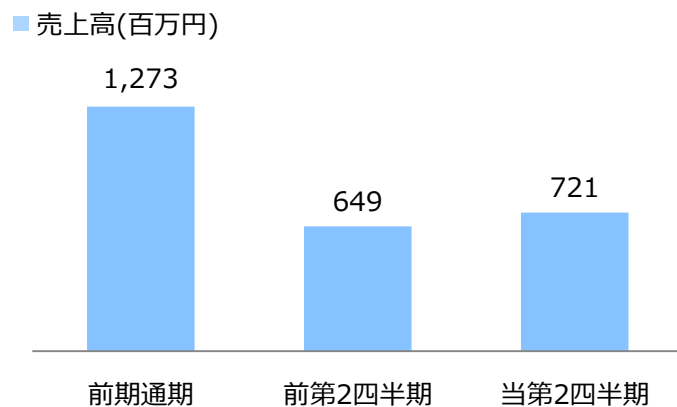
新規販売先の開拓

- 営業担当者 1 人当たり、月平均1社の新規販売先を開拓しております。また、1人当たり年平均10社の休眠顧客の掘り起こしを実施しております。
- これらの活動が販売取引社数2万社超の源泉となっております。

新規販売先の開拓







休眠顧客の掘り起こし



新商材の提供

- 新商材開発のため、販売先からの要望や改善策について、定期的に営業部門と製造部門の合同の新商材委員会を開催し、より付加価値の高い商材を開発・開拓し、供給できるよう取り組んでまいります。

売上高 (百万円)		前第2四半期	当第2四半期
角フックボルト		67	87
コンベース・エコ		71	38
イエローポイントシリーズ		15	18
コンドー胴縁ボルト		11	43

売り方の工夫

■ サービスの差別化

➢ 吊り具アドバイザーの設置

社内認定資格として吊り具アドバイザーを設置し、吊り具の専門性を高め、サービスの差別化を図っております。

➢ カタログの工夫

取扱品総合カタログのほか、「吊り具」や「港湾用資材」「鳥獣害対策資材・農業用資材」など、特定の分野、お客様に特化したカタログも発行しております。

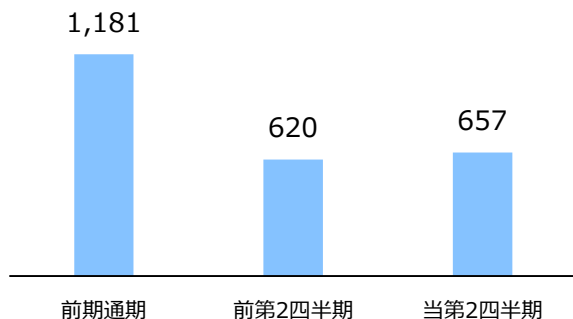


(左) 吊り具カタログ
(右) 鳥獣害対策・農業用資材カタログ

■ アンカー施工の実施

アンカー施工を請け負い、建築の初期段階に入ること、そのあとに必要な建設資材の情報をいち早く掴み、営業に活かしております。

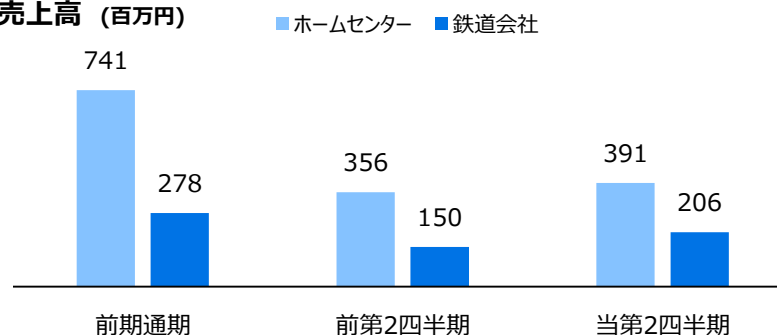
アンカー施工の売上高 (百万円)



販売ルートの開拓

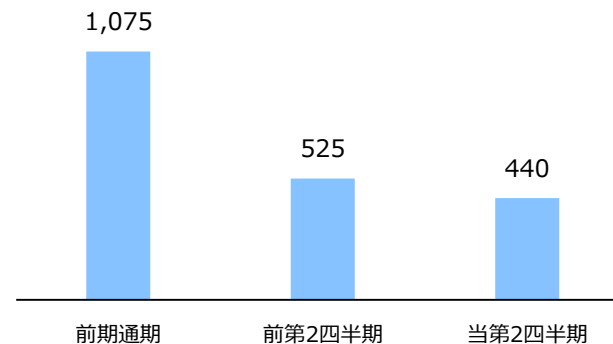
- 既存の販売ルートだけでなく、ホームセンターや鉄道会社など新業種への事業拡大を図っております。
- 2017年7月よりインターネットを通じた販売形態を模索するため、eコマースグループを新設しております。

売上高 (百万円)



- 近年受注が増加している大手商社、ゼネコンの本部サイドからの集中購買、一括購入への対応として、首都圏営業の専任部隊を設置しております。

首都圏営業の売上高 (百万円)



- お客様のニーズに迅速に対応すべく、地域に密着した販売体制を整えられるような拠点展開を目指しております。直近では、2017年7月にeコマースグループ、2018年4月に岡山営業所を開設いたしました。今後ともクイックデリバリーで顧客重視の経営を実現してまいります。

全60販売拠点へ拡大 (2018年9月末時点)

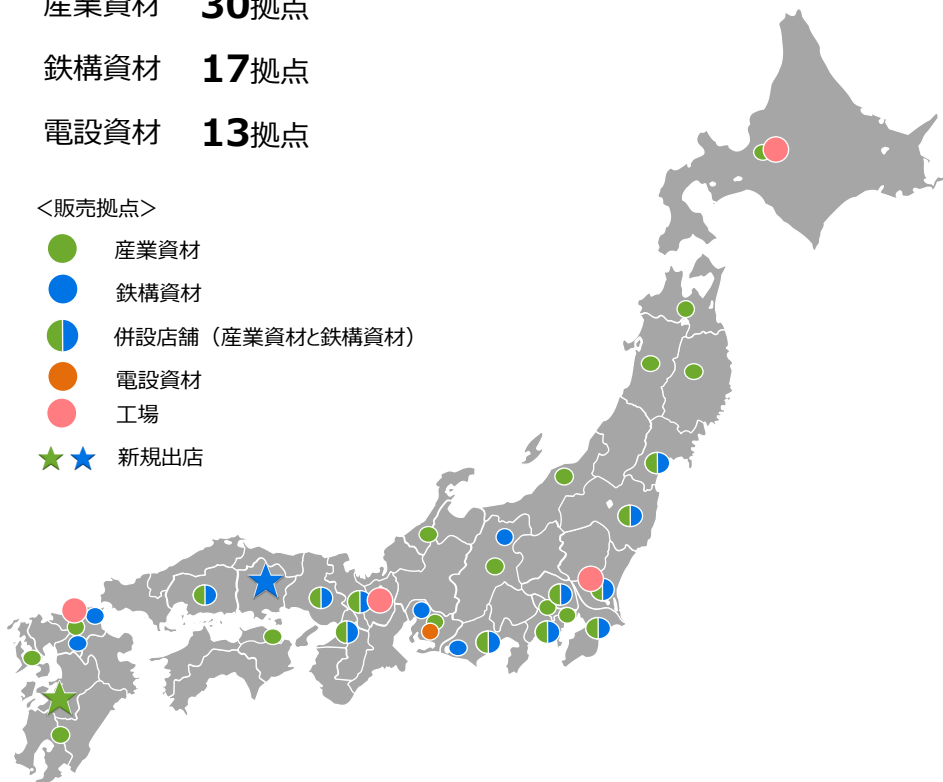
産業資材 **30**拠点

鉄構資材 **17**拠点

電設資材 **13**拠点

<販売拠点>

- 産業資材
- 鉄構資材
- 併設店舗 (産業資材と鉄構資材)
- 電設資材
- 工場
- ★ ★ 新規出店

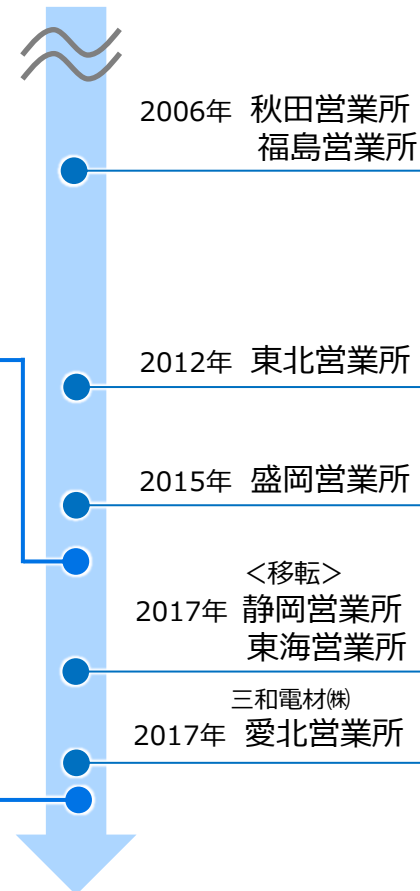


拠点展開の歩み

2016年4月 熊本営業所



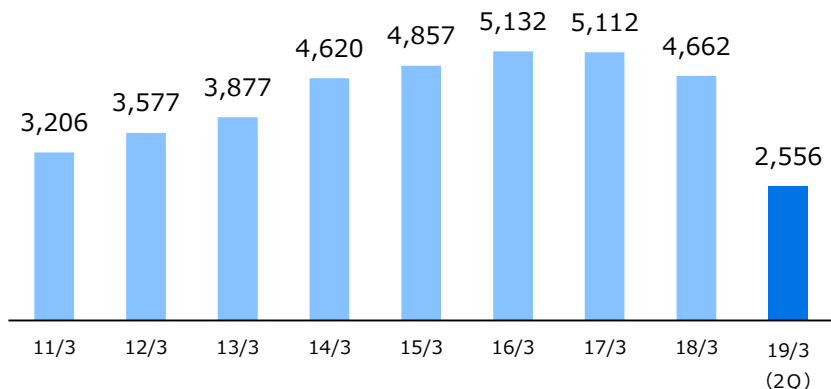
2018年4月 岡山営業所



自然災害への開拓

- 震災の復旧・復興や、各地で猛威をふるう大雨などの異常気象が発生した場合、緊急を要する資材の需要に即座に対応できる体制を整えています。

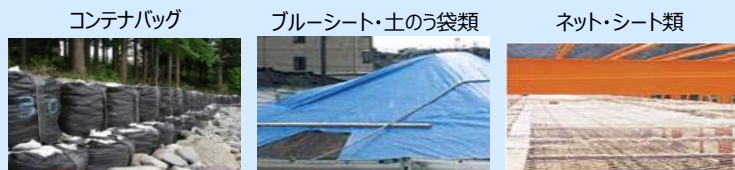
■ 自然災害関連資材の売上高 (百万円)



■ 西日本豪雨関連資材の売上高 2018年7~8月累計 (百万円)

コンテナバッグ	ブルーシート	土のう袋	その他	合計
34	12	42	4	93

関連
資材



国土交通省が公表した「新たなステージ」への対応

- 国土交通省は、明らかに雨の降り方が変化していること等を「新たなステージ」として認識し、危機感をもって防災・減災対策に取り組むことを求めています。
- 「新たなステージ」へ対応するために、被害を最小限におさえるべく、事前の備えにも注力してまいります。

近年の異常な気象状況

時間雨量が50mmを上回る豪雨が全国的に増加し、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している →「新たなステージ」として認識

災害をもたらした気象事例

平成24年7月九州北部豪雨	九州北部を中心に大雨
平成26年8月豪雨	西日本から東日本の広い範囲で大雨 (広島県にて土砂災害発生)
平成30年7月豪雨	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨

「新たなステージ」に対応するためには、**インフラの被害をできる限り軽減するとともに、早期復旧できるよう事前の備えを講じる必要がある**

(国土交通省 HPより)

既存事業以外の強化取り組み事項 海外市場への展開

- 成長が見込まれる海外市場への展開を進めていくことが収益力の強化になると考え、2012年11月にタイ現地法人を設立、2014年8月には増資を行うとともに共同出資会社2社より全株式を取得し、実質的に当社の完全子会社といたしました。
- 現在はタイを拠点としたASEAN諸国での事業エリアの拡大に向けて活動を行っております。
- 今後は、販路の増強や海外での人員増を含めたさらなる営業力の強化により、海外売上高比率を高めてまいります。

タイ現地法人

商号	KONDOTEK INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD.
本社所在地	タイ・バンコク市内
事業内容	タイにおける産業資材、鉄構資材及び電設資材等の輸出入と現地国内販売
資本金	102百万バーツ (約316百万円)
設立年月日	2012年11月1日

海外売上高 2019年3月期第2四半期の状況

(単位：百万円)	前第2四半期	当第2四半期	計画
海外営業部	33	16	64
タイ現地法人	82	140	302
合計	116	157	366

※グループ間取引金額は含まれておりません。

国別海外売上比率 2019年3月期第2四半期

アセアン	88%	タイ	40%
東アジア/中国	7%	インドネシア	28%
中近東	3%	ベトナム	11%
その他	2%	シンガポール	7%
		マレーシア	2%



- 企業の買収や資本・業務提携を、事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけております。

M&Aにおける4つの視点



1. 隣接する業界

建設業界以外の業界に関わる企業をM&Aし、事業の拡大を図る

実績：三和電材株式会社

2. 事業の深掘り

部材メーカー等をM&Aし、既存事業を深掘りする

実績：中央技研株式会社

3. 事業エリアの拡大

海外拠点保有企業をM&Aし、販売フィールドを拡大する

4. 販売形態の拡充

小売、カタログ販売、ネット販売といった既存事業とは異なる販売形態の企業をM&Aし、販売形態を拡充する

7. 株主還元

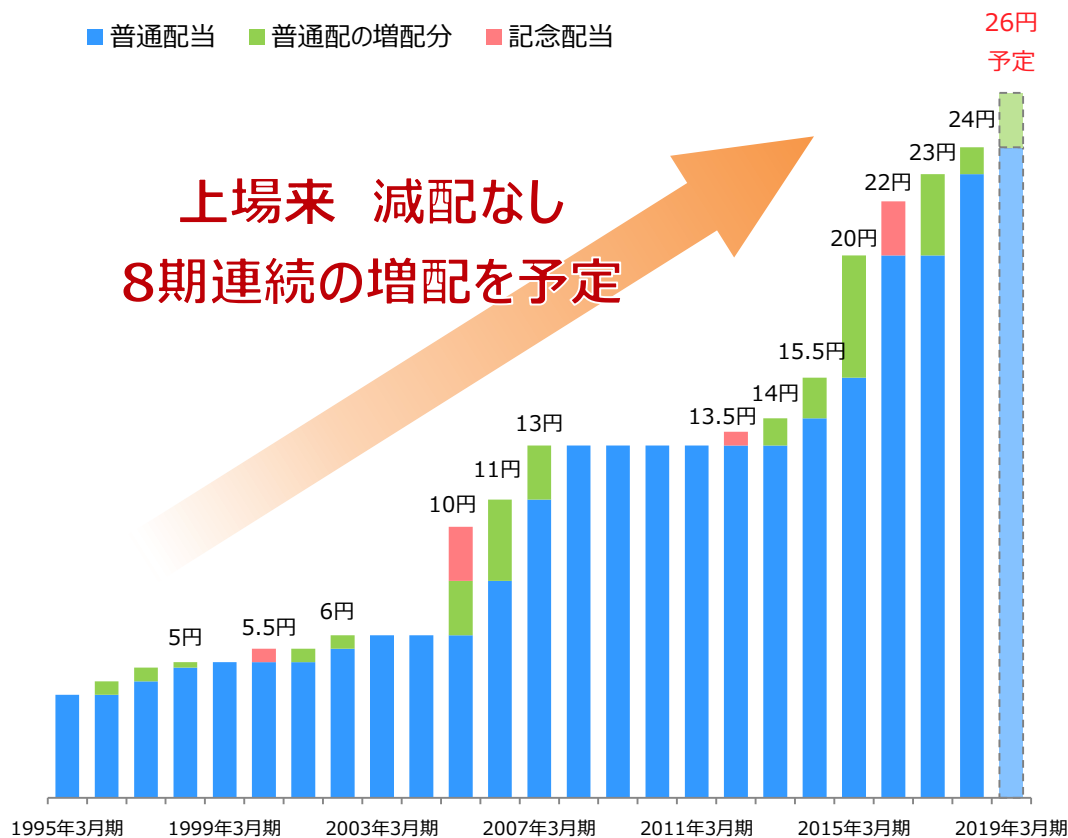
- ROE10%以上、DOE2.5%以上を目標とし、継続的・安定的な配当を実現してまいります。
- 保有株式数に応じて、お米券を年1回贈呈いたします。

※ DOE…純資産配当率。株主の皆様への利益配分を示す配当性向と、資本効率を示すROEの2つの要素から構成される指標。

配当の推移

■ 普通配当 ■ 普通配の増配分 ■ 記念配当

**上場来 減配なし
8期連続の増配を予定**



※2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当金は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

配当に関連する経営指標 (2018年3月期)

ROE	配当性向	DOE
10.7%	25.5%	2.7%
配当利回り※	優待込み 配当利回り※	
2.5%	~3.4%	

※11月15日終値1,032円をもとに算定。

株主優待

保有株式数	優待内容
100株以上 1,000株未満	お米券 2kg分 (880円相当)
1,000株以上 10,000株未満	お米券 5kg分 (2,200円相当)
10,000株以上	お米券 10kg分 (4,400円相当)

※おこめ券1kg分は440円相当となっております。

株価推移



※2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 これに伴い、株価、出来高は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の終値を表記しております。
 ※2012年12月に公募増資、第三者割当増資を行っております。

11月15日終値 **1,032円**
PER : 10.5 PBR : 1.12

EPS : 98.14円 (2019年3月期予想)
 BPS : 922.62円 (2018年3月末) で計算

当社の上場企業におけるランキング順位

2018年6月30日終値 **1,023円**、上場企業**3,731**社中…

ROE	1,196位
当期純利益	1,254位
経常利益	1,287位
純資産額	1,500位
時価総額	1,628位
PBR	2,125位
PER	2,904位

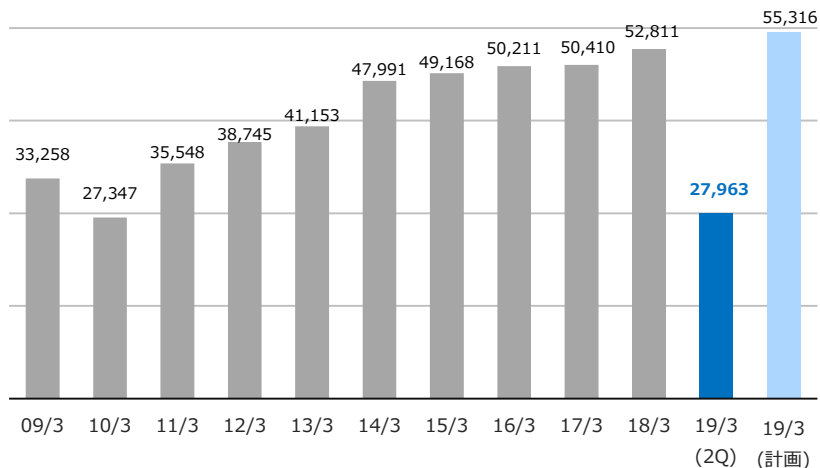
※データはみずほ証券資料を参照。ランキングは2018年6月30日時点のもの。

- 当社の時価総額は、27,884百万円。
 仮に当期純利益の順位が企業価値(時価総額)を表す物差しとすると、時価総額1,254位の時価総額は45,111百万円。
 その場合、当社の株価は1,655円となります。

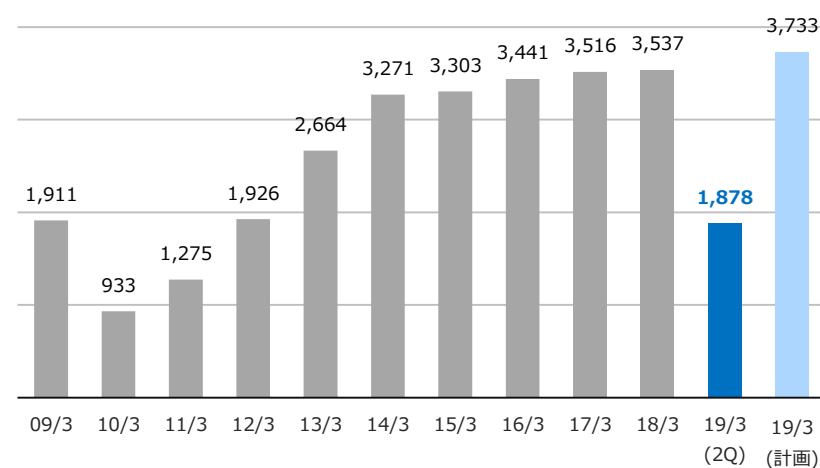
8. 業績ハイライト

連結パフォーマンス

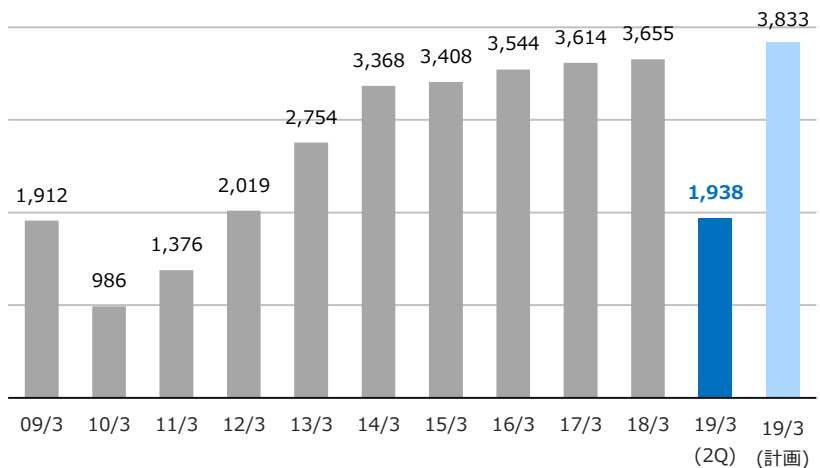
売上高 (百万円) **27,963** 百万円 計画進捗率 50.6%



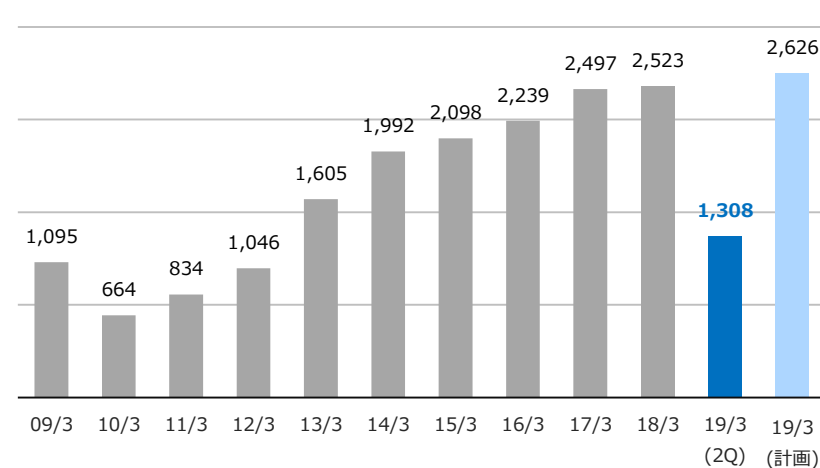
営業利益 (百万円) **1,878** 百万円 計画進捗率 50.3%



経常利益 (百万円) **1,938** 百万円 計画進捗率 50.6%

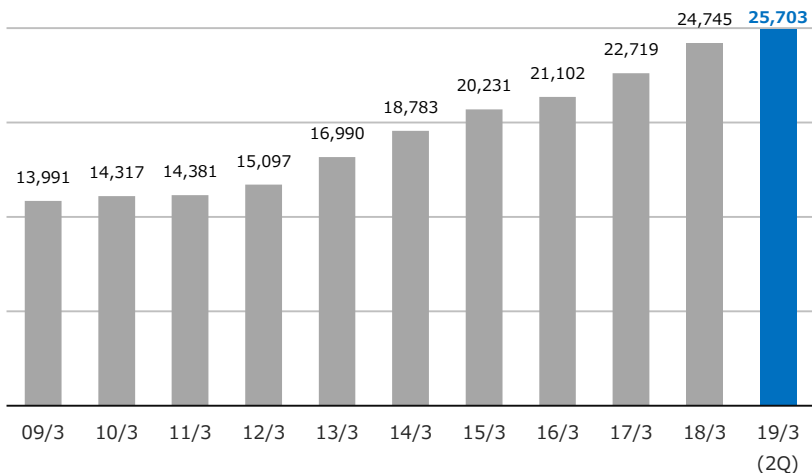


親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円) **1,308** 百万円 計画進捗率 49.8%



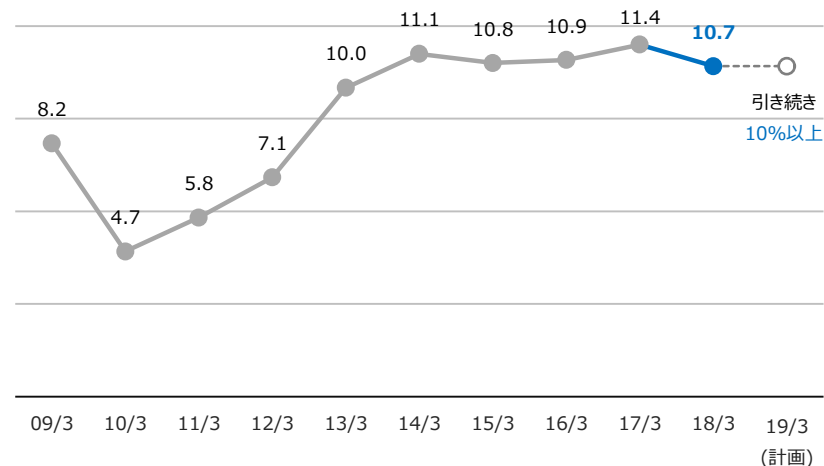
純資産 (百万円)

25,703 百万円



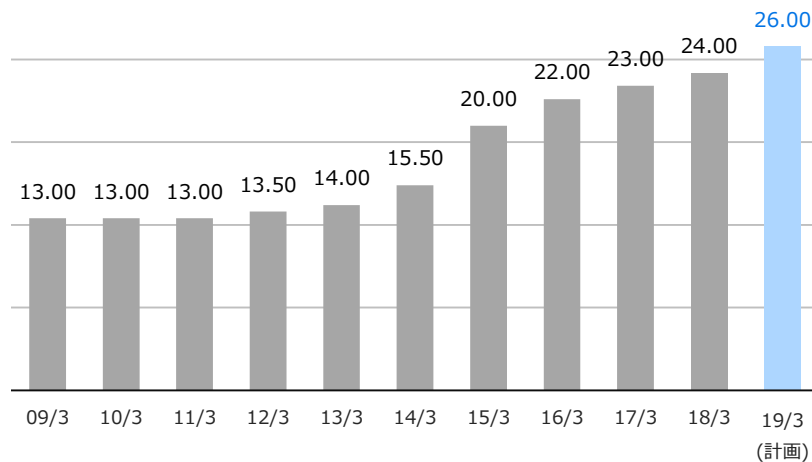
ROE (%)

目標 **10** %以上



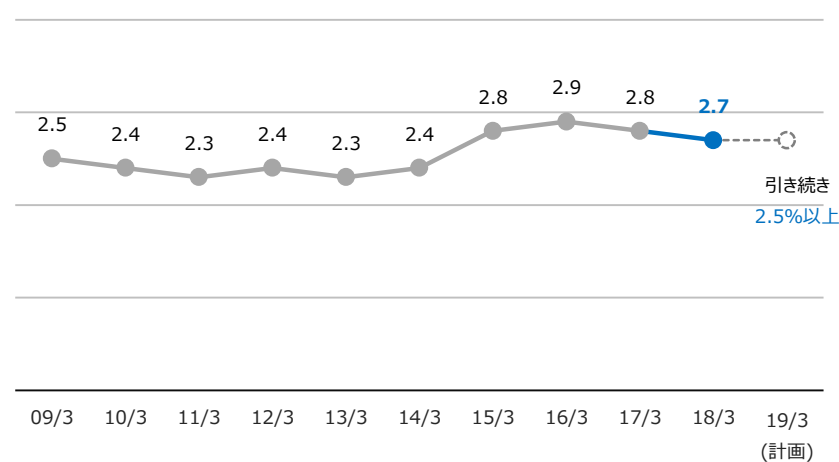
配当金 (円)

26.0 円を予定



DOE (%)

目標 **2.5** %以上



	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3 2Q	19/3 (計画)
経営成績 (百万円)												
売上高	33,258	27,347	35,548	38,745	41,153	47,991	49,168	50,211	50,410	52,811	27,963	55,316
営業利益	1,911	933	1,275	1,926	2,664	3,271	3,303	3,441	3,516	3,537	1,878	3,733
経常利益	1,912	986	1,376	2,019	2,754	3,368	3,408	3,544	3,614	3,655	1,938	3,833
親会社株主に帰属する当期純利益	1,095	664	834	1,046	1,605	1,992	2,098	2,239	2,497	2,523	1,308	2,626
設備投資額	132	632	240	180	566	679	403	842	695	423	-	-
減価償却費	430	380	457	428	390	418	449	405	438	423	-	-
財政状態 (百万円)												
総資産	24,667	23,616	26,194	28,403	31,192	34,481	35,186	34,645	36,524	39,313	40,319	-
純資産	13,991	14,317	14,381	15,097	16,990	18,783	20,231	21,102	22,719	24,745	25,703	-
有利子負債	-	-	900	705	808	806	636	508	501	500	-	-
キャッシュ・フロー (百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	1,109	1,219	1,454	2,077	1,887	1,818	1,945	2,737	2,429	766	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391	△ 1,437	△ 320	△ 1,511	△ 494	△ 660	828	△ 829	△ 646	△ 506	△ 69	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115	△ 336	△ 736	△ 550	426	△ 389	△ 699	△ 1,092	△ 1,032	△ 703	△ 394	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,898	3,234	3,396	2,790	4,798	5,636	7,626	7,594	8,660	9,893	10,206	-
1株当たり情報 (円) *												
1株当たり当期純利益	42.88	25.62	32.19	40.36	60.77	72.13	75.91	81.01	93.29	94.25	48.90	98.14
1株当たり純資産	539.73	552.30	554.79	582.41	615.12	679.27	730.49	774.18	846.59	922.62	-	-
1株当たり配当額	13.00	13.00	13.00	13.50	14.00	15.50	20.00	22.00	23.00	24.00	-	26.00
財務指標												
売上高営業利益率 (%)	5.7	3.4	3.6	5.0	6.5	6.8	6.7	6.9	7.0	6.7	6.7	6.9
ROE (%)	8.2	4.7	5.8	7.1	10.0	11.1	10.8	10.9	11.4	10.7	-	10%以上
自己資本比率 (%)	56.7	60.6	54.9	53.2	54.5	54.4	57.4	60.8	62.1	62.8	63.6	-
DOE (%)	2.5	2.4	2.3	2.4	2.3	2.4	2.8	2.9	2.8	2.7	-	2.5%以上
株価指標												
期末株価終値 (円)	285	308	353	625	606	718	786	834	933	939	1,150	-
株価収益率 (倍)	6.6	12.0	11.0	15.5	10.0	10.0	10.4	10.3	10.0	10.0	-	-

* 2012年1月1日付の株式分割（1株を2株に分割）については、2009年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し表示しております。



見通しに関する注記事項

本資料には、業績見通しおよび事業計画等を記載しております。

それらにつきましては各資料作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。



〒550-0024

大阪市西区境川二丁目2番90号

TEL : 06(6582)8441(代表) FAX : 06(6582)8410

ホームページ : <http://www.kondotec.co.jp>

E-mail : kikaku@kondotec.co.jp (総務部)